

フルラインナップのメニューで

「投融资一体型」の支援を展開

サイト「かせするもん。」を構築し復興支援関連の情報を発信



観測史上初めて震度7を2回記録した熊本地震。被災地は大きな被害に見舞われた。本レポートでは、いち早く復興支援に乗り出し、フルラインナップのメニューで創造的復興支援に臨む肥後銀行の取組みを見ていく。

今年4月中旬、熊本県を中心に九州中部の広い範囲が激しい揺れに襲われた。熊本城は天守閣の屋根瓦が剥がれ、しゃちほこが落下、阿蘇大橋は崩落した。

熊本地震の発生である。布田川・日奈久の二つの断層帯が交差する熊本県益城町では、4月14日の前震と16日の本震で震度7の揺れが発生。同一地域で震度7を2回記録するのは、観測史上初めてだ。

1995年以降で震度7の観測は、阪神大震災、新潟県中越地震、東日本大震災に続き、熊本地

震が4例目と5例目。地震による被災地には、人気観光スポットや製造業の生産拠点となっている地域、ベッドタウンの人口集積地も多く含まれていた。

その震災から10月14日で半年が経過。仮設住宅生活が続く住民がいる中、復旧・復興に向けて官民一体となった支援活動が加速している。熊本を地盤とする肥後銀行は、いち早く復興支援に着手。支援体制を構築し、具体的な支援策を打ち出した。

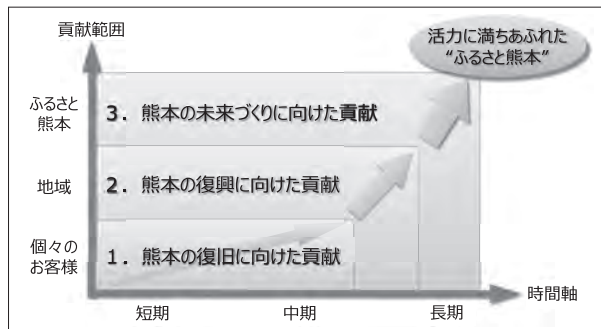
以下では、ファンドを活用した被災企業等への資金提供と震災復

興情報発信サイト「かせするもん。」でのマッチング支援を中心に、肥後銀行のこれまでの復興支援の取組みを追う。

短期集中的に被災状況や要望事項のリサーチを実施

「ふるさと熊本」の一日も早い復旧・復興に向け、肥後銀行の行動は迅速だった。自らも被災し、臨時休業を余儀なくされた店舗・ATMも少なくない中、震災発生直

図表1 復興コンセプト



後から取引先の被災状況や要望内容等のリサーチに奔走。この活動は、法人個人のお客様それぞれに、短期間集中的に行われた(4月25日に全営業店・ATMで通常営業開始)。

法人分野のリサーチ活動は、熊本県内で取引のある事業法人全先に実施。その数、1万6403先に及ぶ。政府系金融機関や自治体など外部機関とも連携を密にとり、本部と営業店を合わせ総勢472人を動員して取り組んだ。

もう一方の個人分野のリサーチ活動は、同じ九州フィナンシャルグループの鹿児島銀行との協働で展開。鹿児島銀行や本部・県外支店の応援を受け、総勢391人で実施した。被害の大きかった熊本市内、益城・阿蘇地区と宇城地区の住宅ローン利用者約3万2000先を重点的に訪問。トータル約4万4500先に対して被害状況の確認などに汗を流した。

このリサーチ活動により明らかになった被害状況は、法人分野が被害先数5576先・被害額1546億円、個人分野が被害先数5

533先(建物被害4063先、家財被害1403先)だった(7月時点)。

「法人で被害に遭われたお客様を分析しますと、その8割近くが熊本市内や益城・阿蘇地区に集中していました。さらに設備被害の大きかったお客様をみると、震源地および二つの断層帯周辺に集中していることも分かりました。リサーチ活動で把握したお客様の被災状況やご要望事項など様々な情報が、その後の支援施策を立案・実施するうえでの基礎となっていました(総合企画部文化広報室)」

創造的復興支援プログラムで具体的な支援施策を公表

震災発生から1ヵ月後の5月13日には、復旧・復興に対する姿勢を明確にするため「復興支援方針」を制定するとともに、甲斐隆博頭取を委員長とする「震災復興委員会」を立ち上げた。

復興支援方針は「活力に満ちあふれたふるさと熊本」の創生のために「である」。「1. 熊本の復旧に向けた貢献」「2. 熊本の復興に向けた貢献」「3. 熊本の未来づくりに向けた貢献」の3本柱で構成されており、貢献範囲と時間軸の二つから「復興コンセプト」も示された(図表1参照)。

これら一連の活動を踏まえ、7月15日に、「創造的復興支援プログラム」を公表。法人・個人・地域振興分野別に具体的な施策を打ち出した。3部門の施策は多岐にわたるが、そのポイントは次の四つである。

一つ目が「地域社会の全体のまとまりと方向性見極めへの貢献」。県内文化財復元のための支援などがこの活動に含まれる。熊本城の修復には560億円以上、阿蘇神社には20億円以上がかかる」と推定されるが、肥後銀行単体では「熊本文化財復興支援基金」に15億円、九州FG全体では総額21億円余りを3年間にわたり寄付することを公表している。

二つ目が「経済復興に必要な金融支援メニューのフルラインナップ」。法人・個人・地域振興分野の様々な金融支援施策がここに含まれるが、目玉施策といえるのが